

# 出雲市中小企業景況調査報告書

(平成24年10月～12月期)

1. 調査期間 平成25年1月4日(金)～平成25年1月15日(火)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 169社 回答率 93.9%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	17	7	7	6	6	6	4	37	34
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	3	17	16
小売業	23	20	9	8	8	8	8	8	48	44
サービス業	27	26	8	7	9	8	9	9	53	50
合計	90	84	30	28	30	29	30	28	180	169

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会 (※斐川町商工会は今期調査から参画)

## 今 期（2012年10－12月）の 概 要

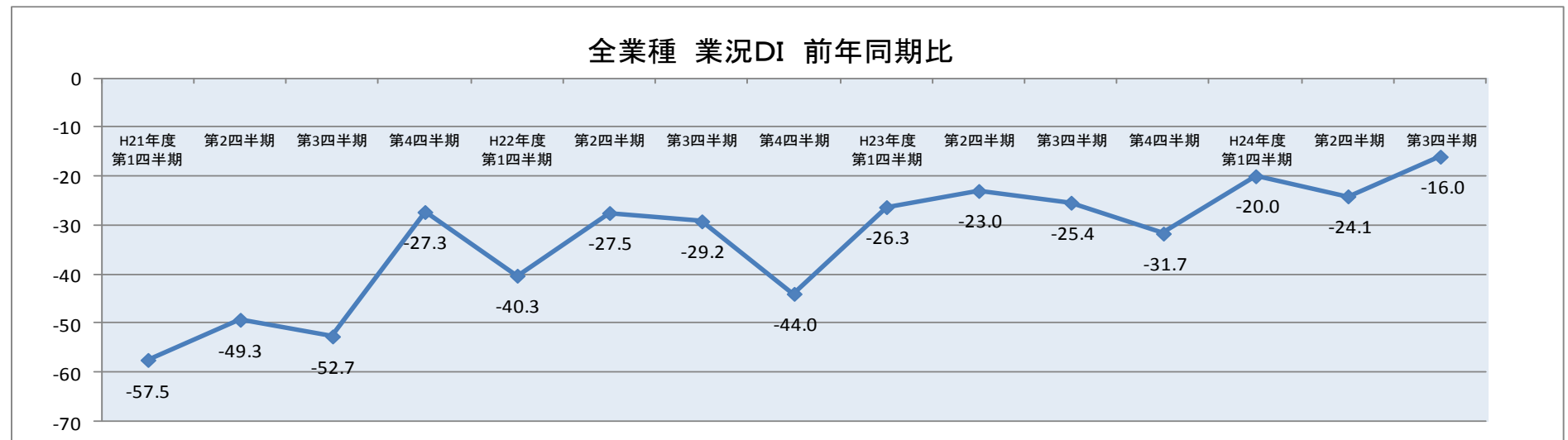
本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

**概 況**（前期調査＝2012年7－9月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△8.6（前期調査△23.3）、前年同期比で△16.0（前期調査△24.1）、ともにマイナス幅が縮小、業況の改善を示しました。しかし、来期見通しでは今期比で△23.1（前期調査△21.7）と2期連続で悪化する見通しとなっています。売上DIは、年末商戦で18.1だった小売業、神話博がプラスに働き10.0だったサービス業などが牽引し、前期比で7.7（前期調査△20.0）とプラスに転換しています。

このほど島根県が公表した2012年第3四半期（7～9月）の県民経済計算速報値によると、実質県内総生産は、2期ぶりに前期を下回った民間需要の落ち込みなどが響き、前期比1.2%減の6,357億6,800万円で、5期ぶりのマイナスとなっています。財貨・サービスの県外移出から、県内移入を差し引いた純移出は4.2%減で、366億1,000万円の赤字となり、2期連続で赤字幅が膨らみました。

昨年前半に1ドル＝76円台となった歴史的な円高は、昨年末から下落傾向にあり、90円台まで円安が進んでいます。輸出関連企業への追い風や海外からの観光客数増加が見込まれる一方、輸入品の仕入値アップやガソリンをはじめとする燃油価格の上昇がもたらす経費負担増への懸念も広がっています。



- 出雲市内給水量状況について、平成23年度までは湖陵地域に分水していましたが、今年度からは湖陵地域を上水道に移管したため使用水量が減少しています。
- 電力使用量状況について、前年同月比で電灯の使用量が5,723千kWhと大きく増加したほか、契約電力が50kW以上企業の業務用・産業用使用量がともに増え、全体の販売電力量は7,446千kWhアップの463,931千kWhとなりました。これで2期連続の増加となり、「節電を可能な限り行ってきたための増加」という可能性が高くなっています。
- 出雲市人口動態について、15カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。一方で、社会要因は7カ月連続で増加しています。12月末時点の当市の人口は174,993人となっています。
- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、10月～12月の求人倍率はいずれの月も前年同月比を上回っています。新規求人数では、前年同月比で11月が27.3%アップと大きく増加しています。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比2.9ポイントダウンの242,270円で3カ月連続の減少となりました。きまって支給する給与は前年同期比1.8ポイントダウンの230,957円となり、5カ月連続の減少となりました。総実労働時間は156.4時間で前年同月比3.1ポイントアップ、2カ月連続の増加となりました。一方、常用労働者数は前年同月比2.9ポイントダウンの230,530人となり、これで10カ月連続の減少となりました。
- 出雲市内信用保証状況について、12月の月別保証承諾金額は前年比214.80%の1,629,500千円となり、じつに15カ月ぶりの増加となりました。保証債務残高は49,868,488千円、前年比91.54%となり、18カ月連続で前年割れとなりました。年度代弁累計は1,136,842千円で前年比124.19%でした。年末の資金需要が生じた企業が相当数あった一方、水面下で資金繰りが悪化していた企業が代弁弁済にかかるケースが多くなっています。
- 出雲市内建築確認申請状況について、10～12月の合計は245件で前年同月比29件増加しており、比較的好調のようです。
- 県営公共事業の状況について、10～12月の合計は、建築関係は437,709千円増加の516,975千円となりましたが、土木・舗装工事・その他が前年同期比割れした結果、前年比91,399千円ダウンの2,136,481千円となりました。

## 業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2012年7-9月期)

### 1、建設業

- ・今期業況 DI が、前期比では△12.0（前期調査△20.0）と3期ぶりにマイナス幅が縮小、前年同期比でも25.0（前期調査△28.0）と一転して黒字に転じています。しかし、官公庁発注工事の減少や工事単価の低さを懸念する声もあります。

- ・売上 DI は、前期比で△4.0（前期調査△8.0）と若干上向きでしたが、前年同期比では△20.8（前期調査△20.0）とわずかに悪化しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△16.7（前期調査△29.2）と持ち直す見通し。来期売上見通し DI も△25.0（前期調査△33.3）と、今期よりはわずかに持ち直すのではないかと判断されています。

## 2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比が△6.3（前期調査△3.1）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比は△9.4（前期調査△12.5）と反対にマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で△2.9（前期調査△12.5）、前年同期比で△26.5（前期調査△31.3）とともに改善しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△9.4（前期調査△12.5）とわずかに上向くことが予測されています。消費税増税の駆け込み需要が見られた企業もありましたが、中国貿易減速の煽りを受けた企業もありました。

## 3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比では△12.5（前期調査△20.0）とマイナス幅が縮小しましたが、反対に前年同期比では△18.8（前期調査△13.3）とマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で12.5（前期調査△6.7）と3期連続回復、プラス転換しています。前年同期比でも△18.8（前期調査△40.0）と改善しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△25.0（前期調査△40.0）と悪化の緩和を予測しています。

## 4、小売業

- ・今期業況 DI は、前期比で△25.6（前期調査△45.5）、前年同期比でも△30.2（前期調査△37.2）と、ともにマイナス幅が縮小しました。
- ・売上 DI は、年末商戦特需により前期比で18.2（前期調査△37.0）とマイナスからプラスへと大幅に改善。一方で、前年同期比では△21.4（前期調査△24.4）と3期連続でマイナス幅が縮小しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△29.3（前期調査△33.3）とわずかに良くなる見通しですが、売上見通し DI は△28.6（前期調査△24.4）と伸び悩みを見込んでいます。

## 5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で8.5（前期調査△18.6）とプラスへ転換。前年同期比でも△8.5（前期調査△20.9）とマイナス幅が縮小、3期連続

の改善となりました。神話博による観光客の増加が売上にうまく結び付いた企業もありました。

- ・売上 DI は、前期比で10.0（前期調査△19.1）とプラスへとV字回復。前年同期比では△12.0（前期調査△19.6）とマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で△29.8（前期調査△6.8）と3期ぶりの悪化が予測されています。来期売上見通し DI も今期比で△38.8（前期調査2.2）と冷え込む見方がなされています。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

- |       |  |
|-------|--|
| 全業種   | 設備投資を実施した事業所の割合は29.2%（前回調査32.2%）と3ポイントダウン、2期連続の減少となりました。内訳としては、「機械・備品」への投資が42.0%と8期連続で最も高い割合を占めています。 |
| 建設業   | 実施割合が41.4%で、「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。  |
| 製造業   | 実施割合が32.4%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。   |
| 卸売業   | 実施割合が21.4%で、すべて「車両運搬具」となっています。   |
| 小売業   | 実施割合が25.5%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。   |
| サービス業 | 実施割合が25.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。   |

### 2、来期設備投資

- |     |  |
|-----|--|
| 全業種 | 設備投資を計画している事業所の割合は26.4%（前期調査25.7%）。内訳としては、「機械・備品」への投資がともに32.6% |
|-----|--|

と最も高い割合を占めています。

建設業 設備投資を計画している割合が33.3%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は32.4%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が21.4%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が22.7%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合が23.4%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

#### 経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で51.9%と半数を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。前回調査と同じ結果となりました。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、60.0%と6割を占めています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、47.1%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、50.0%となっています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、53.7%と5割強でした。2位と3位には「大企業（大型店）進出による競争の激化」が入りました。最近顕著であるドラッグストアやコンビニエンスストアの当地進出に加え、大型店の増床等の影響を反映しています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、50.0%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。